

平成30年度「岩手県国土強靱化地域計画」重点施策進捗管理表

資料2-4

【1）行政機能・情報通信分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値		達成												
① 災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化																							
1	県庁舎の強化	●	総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・大地震等の大規模災害時に防災拠点としての機能を確保するため、耐震診断を行い、計画的に庁舎本体の耐震化を進めている。 ・上下水道管等のライフラインの耐震診断の検討や、自家発電設備の整備、72時間以上の稼働時間を確保するために必要な燃料の常時確保にも取り組んでいる。 ・浸水時の土嚢や排水ポンプ等を用いた応急対策を推進するとともに、大規模改修時に、上層階への電気室及び機械室の移設等を検討する。 	-	-	県庁舎等の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に完了予定であった岩泉地区合同庁舎の耐震改修工事は、工事の追加等により事業繰り越しとなったが、平成30年3月末現在においては、21棟のうち18棟、85.7%が耐震化済みとなり、目標を達成した。 ・台風第10号災害を踏まえ、洪水浸水想定区域にある盛岡、大船渡、宮古、久慈地区合同庁舎に応急対策用の排水ポンプを配備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎については、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定に向けた最適な長寿命化手法等について検討を進め、地区合同庁舎については、耐震改修促進計画に基づき、引き続き耐震化を進める。 ・浸水が想定される庁舎については、必要な応急資材の配備や建物浸水の防止策を検討する。 		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	71.4				76.2	81.0
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29	H30				H31	H32
				実績値	85.7	85.7	85.7	90.5															
2	市町村庁舎の強化		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・大地震等の大規模災害時における市町村の災害対策本部機能を確保するため、市町村に対し助言等を行い、市町村が国の防災・安全交付金等を活用して実施する庁舎の耐震化の促進に取り組んでいる。 	-	-	市町村庁舎の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	-	<ul style="list-style-type: none"> 市町村庁舎の耐震化率について、平成29年度の実績値は、今年度中の公表に向けとりまとめ中であり測定できないが、岩手県耐震改修促進計画に基づき、市町村庁舎の耐震化の促進に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、施設管理者に対する指導助言や情報提供等により、市町村庁舎の耐震化の促進に取り組んでいく。 		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	76.3				77.5	78.8
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29	H30				H31	H32
				実績値	82.5	85.0	87.5	90.0															
② 避難体制整備																							
3	避難場所及び避難所の指定・整備		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の円滑な避難に資するため、「災害対策基本法」に基づく緊急避難場所及び避難所の指定を行っていない市町村に対し、指定するよう働きかけている。 	-	-	緊急避難場所等を指定した市町村	目標値	H25	H26	H27	H28	★	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村消防防災主管課長会議等を活用し、市町村に対し、緊急避難場所等の指定について働きかけを行った結果、全市町村において指定を完了し(H28)、目標を達成した。 	-		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	22 (67.0%)				28 (84.8%)	33 (100.0%)
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29	H30				H31	H32
				実績値	28 (84.8%)	30 (90.9%)	32 (97.0%)	33 (100.0%)															
4	防災体制の強化及び避難行動の周知	●	総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が全庁をあげて役割分担する防災体制が構築できるよう、モデルケースを策定するなど、市町村の体制整備を促している。 ・災害時にとるべき避難行動について、県広報誌等により住民への周知を行っている。 	-	1	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	<ul style="list-style-type: none"> ・台風10号災害を踏まえ、避難勧告等の名称変更や、取るべき行動について県広報誌により周知を行った。 ・岩手県風水害支援チームを平成29年6月に設置し、市町村の避難勧告等発令の支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が全庁をあげて役割分担する防災体制が構築できるよう、モデルケースを策定するなど、市町村の体制整備を支援する。 		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	-				-	-
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29	H30				H31	H32
				実績値	-	-	-	-															
5	避難勧告等発令基準の策定	●	総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な避難勧告等の発令のため、国が策定した「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」を踏まえ、洪水災害を中心とした避難勧告等発令基準を未策定の市町村に対し、策定するよう働きかけている。 	-	1	-	目標値	H25	H26	H27	H28	B	<ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告等発令基準の策定については、沿岸市町村において職員の人手不足のため策定作業が進まず、目標値を下回ったが、市町村消防防災主管課長会議で避難勧告等発令基準について県内市町村へ働きかけを行い、概ね目標を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・未策定の3町に対して引き続き働きかけを行っていく。 		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	11 (42.3%)				18 (69.2%)	21 (80.7%)
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H29	H30				H31	H32
				実績値	24 (92.3%)	24 (92.3%)	25 (96.1%)	26 (100%)															

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性									
								指標名	目標値・実績値		達成											
③ 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築																						
6	広域防災拠点の充実		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・「広域防災拠点運用マニュアル」に基づく広域防災拠点の本格運用を行っている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成29年度の総合防災訓練において、災害対策本部機能を県庁舎から広域防災拠点に移転する訓練を予定していたが、訓練当日の大雨災害対応により中止となった。	・引き続き、災害に適時適切に対応できるよう、計画内容の見直しを図っていく。		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/	/			/	/
				○	○											目標値	H29	H30			H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	/	/			/	/
7	非常物資の備蓄体制の強化		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に避難者に対して必要な食料等を提供するため、広域防災拠点(5箇所)に備蓄物資の配備に取り組んでいる。	広域防災拠点等整備事業	13	備蓄を行う広域防災拠点箇所数	目標値	H25	H26	H27	H28	A ・平成29年度は、葛巻町に備蓄物資の配備を行い、目標を達成した。	・平成30年度は、遠野市に備蓄物資の配備を行うこととしている。		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	1			2	3
				○	○											目標値	H29	H30			H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	4	5			-	-
																実績値	4	/			/	/
④ 災害警備本部機能の強化																						
8	警察本部及び警察署における災害警備計画の策定		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模災害発生時における災害警備活動を迅速・的確に実施するとともに、被災地の社会秩序を維持するため、警察本部及び警察署において、災害警備計画の策定、救出救助部隊のほか治安対策、交通対策等の各部隊の編成に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成29年度末定期人事異動後、警察本部及び警察署において、速やかに各部隊等の編成に取り組み、大規模災害発生に備えた体制を確立した。	・災害警備計画は、一昨年の台風第10号災害の教訓を踏まえて一部見直しているが、毎年のように全国で災害が発生していることから、引き続き災害に適時適切に対応できるよう計画の見直しを図っていく。		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/	/			/	/
						○			○							目標値	H29	H30			H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	/	/			/	/
9	警察施設の整備		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大地震のみならず、洪水、浸水等の災害に対しても、人命救助や治安維持活動を機動的かつ的確に実施できるよう、国の都道府県警察施設整備費補助金を活用し、警察施設の整備を進めている。 ・防災拠点としての機能強化を図るため、老朽化又は狭隘化した交番・駐在所の整備を進めている。	警察施設災害復旧事業費 交番・駐在所建設事業費 警察署庁舎整備事業費	2,967 244 189	災害警備拠点警察施設整備数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B ・交番・駐在所建設事業の1施設について、入札不調のため翌年度繰越となり目標を下回ったが、警察署1施設、交番・駐在所4施設を整備し、目標値141に対して、実績値140(99.2%)と概ね目標を達成した。 ・警察施設整備計画に基づき、被災した警察施設の復旧及び老朽・狭隘化している交番・駐在所等の整備を進めていくとともに、入札不調による計画遅延が生じないよう、より適正なスケジュール管理を実施していく。 ・今年度整備予定の施設については、早期の発注に向けた業務推進をしており、目標値の達成が可能と見込んでいる。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-	121		129	135	
						○			○							目標値	H29	H30		H31	H32	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	141	144		148	151	
																実績値	140	/		/	/	

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性								
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2
10	代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				・大規模災害により警察本部庁舎が使用不能となる不測の事態に備え、代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成29年8月に警察本部庁舎が大規模災害により、一部使用不可能となったとの想定で代替庁舎(警察学校)において災害警備本部機能の移転訓練を実施し、本年度においても関係課と日程調整を図るなど準備を進めている。	・警察本部庁舎が被災した場合であっても、速やかに災害警備本部を設置するためには、代替庁舎による本部機能移転の練度を上げることが重要であり、真に本部機能を発揮できるよう訓練等を通しながら実効性を高めていく。				
				実績値																							
				目標値	H29	H30	H31	H32																			
				実績値																							
11	職員の非常招集訓練		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				・執務時間外に災害が発生した場合であっても、迅速に災害警備体制の確立が図られるよう、職員の非常招集訓練に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成30年4月に職員の非常招集伝達訓練及び非常参集訓練に加えて、災害警備本部設置運営訓練(図上訓練)を行い、複合訓練を効率的に実施した。	・非常招集訓練とともに、職員の安否確認や本部設置訓練等複合的に訓練を実施することにより、効率的な災害警備体制の確立を目指す。				
				実績値																							
				目標値	H29	H30	H31	H32																			
				実績値																							
⑤ 災害に備えた道路交通環境の整備																											
12	信号機電源付加装置の整備		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故等を回避するため、停電時に自動的に発動発電機を起動し、信号機に電力を供給する信号機電源付加装置について、国の特定交通安全施設等整備事業に係る補助金を活用し、交通事故の発生状況や交通量その他の事情を考慮しながら、特に交通の安全を確保する必要があると認められる道路から優先して整備に取り組んでいる。	交通安全施設整備費	769	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成30年度は、老朽更新5基及び撤去機器再設置2基を予定。これにより、平成30年度末には目標値の71基を達成する見込みである。 ・第5次地震防災緊急事業五箇年計画でも継続して整備計画を盛り込んでおり、平成31年度以降も目標達成に向け整備を実施するとともに、既設機器の老朽化等への対応も考慮した取組を実施する。				
				実績値			63	67																			
				目標値	H29	H30	H31	H32																			
				実績値	71	71	73	76																			
					69																						
13	事業者等との協定締結等による連携強化		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・災害発生時、緊急通行車両の通行の妨害となっている放置自動車等道路障害物の排除活動や、信号機等交通安全施設の被害調査及び応急復旧工事に係る支援体制を確立するため、事業者等と協定を締結するなどにより連携強化に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	平成29年度に「災害時における交通安全施設の復旧対策に関する協定」締結事業者と非常伝達訓練を実施し、災害発生時における連絡表の改訂等、情報共有を図り、体制の確保に努めている。	協定締結事業者との連携を更に図り、非常伝達方法を多様化するなど、実践的な支援体制の確立に努める。					
				実績値																							
				目標値	H29	H30	H31	H32																			
				実績値																							
14	緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度の指導		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・災害発生により、車両の通行を禁止又は制限した場合において、早急に災害応急対策ができるよう、緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度について、行政機関及び民間事業者等への指導に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	届出した行政機関、民間事業者等に対しては各警察署において、緊急通行車両等の制度について説明し、有事の際は早急に災害応急対策ができるよう指導している。 事前届出済の車両について、廃車等した場合は、解除の届出を受け、適正な管理に努めている。	事前届出制度については、県警ホームページでの掲載のほか、各警察署における行政機関、民間事業者等への指導を通じ、引き続き、周知を図る。					
				実績値																							
				目標値	H29	H30	H31	H32																			
				実績値																							

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値		達成												
⑧ 学校施設・公立社会体育施設等の耐震化																							
20	公立学校施設・公立社会体育施設等の耐震化		教育委員会事務局	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・学校施設の安全確保及び避難場所としての防災機能強化を図るため、県立学校(中学校・高等学校・特別支援学校)及び公立小中学校施設等の耐震対策を進めている。	校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)	2,300	「岩手県耐震改修促進計画」に基づく県立学校施設の耐震化率(%)	H25	H26	H27	H28	A	学校施設の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事を進め、平成30年6月末現在において、224棟のうち220棟、98.2%が耐震化済となり、目標を達成した。	-			
				○										目標値	/	/	/				98.2		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				-	97.8	98.2
																	H29				H30	H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	98.2				98.2	98.2	100.0
								実績値	98.2	98.2	/	/											
21	私立学校の耐震化		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・私立学校施設の安全性を確保するため、国の補助制度等を活用し、私立学校が行う計画的な耐震診断や耐震改修(補強)等の取組を支援している。	私立学校耐震化支援事業費補助	12	私立学校の耐震化率(%)	H25	H26	H27	H28	A	・平成29年度の岩手県内の私立学校施設の耐震化率は88.3%となり、目標を達成した。 ・学校安全計画(災害安全点検)の策定状況に係る調査は、国において「第1次学校安全の推進に関する計画」(計画期間H24～28)に基づき2年ごとに実施した調査のため、平成28年度の実績数値はない。 なお、「第2次学校安全の推進に関する計画」(計画期間H29～33)における平成29年度実績調査は平成30年度中に実施される見込みである。	-			
				○										目標値	/	/	74.0				75.5		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				72.5	75.8	82.7
																目標値	77.0				89.1	89.8	90.5
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	88.3				/	/	/
									H25	H26	H27	H28											
22	県立職業能力開発施設等の耐震化		商工労働観光部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・旧耐震基準で建設された3施設について、国の社会資本整備総合交付金等を活用して耐震診断を実施し、耐震性が不足と診断された施設に対しては、必要な改修工事等により耐震化を進めている。	-	-	県立職業能力開発施設等の耐震診断実施率(%)	H25	H26	H27	H28	★	対象としている3施設の耐震診断を平成28年度にすべて実施した。	-			
				○										目標値	/	/	66.7				100.0		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				33.3	66.7	100.0
																	H29				H30	H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	-				-	-	-
								実績値	-	/	/	/											

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値		達成												
⑨ 情報通信利用環境の整備																							
23	携帯電話等エリア整備		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に有効な連絡手段である携帯電話のエリア外人口を解消するため、国の携帯電話等エリア整備事業を活用して携帯基地局を整備する市町村を支援するとともに、通信事業者へ働きかけを行うなど基地局整備に取り組んでいる。	携帯電話等エリア整備事業費補助	59	携帯電話等エリア外人口(人)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・平成29年度は、軽米町など4町5地区で携帯電話基地局を整備したことにより、エリア外人口は3,369人まで減少し、目標を達成した。	-		
														実績値	-	3,980	3,654	3,626					
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
																実績値	3,443	3,256				3,109	2,996
24	民放ラジオ難聴解消		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に多くの住民に対し情報伝達を行うため、国の民放ラジオ難聴解消支援事業を活用して中継局の整備を行う市町村を支援するなどラジオの難聴解消に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・平成29年度は、岩手放送が国庫補助事業を活用し、地上ラジオ放送の中継局を整備した。 ・平成30年度は、奥州エフエムが中継局を整備する予定。	引き続き、国の補助事業を活用し、中継局の整備を行う市町村を支援するなどラジオ難聴の解消に取り組んでいく。		
																実績値							
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
																実績値							
25	ブロードバンド利用環境整備		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・条件不利地域の超高速ブロードバンド整備や公設民営の設備の維持について、国に財政支援を求めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	条件不利地域の超高速ブロードバンド整備や公設民営の設備の維持管理について、国に財政支援を要望した。	引き続き、国に対し財政支援を求めている。		
																実績値							
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
																実績値							
26	通信事業者との連携		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、引き続き通信事業者との連絡体制を維持する取組を進めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、これまで同様、通信事業者との連絡体制を維持している。	引き続き、通信事業者との連絡体制を維持していく。		
																実績値							
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
																実績値							
⑩ 自主防災組織の結成及び活性化支援																							
27	岩手県地域防災サポーター派遣等による自主防災組織の結成促進		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域防災力強化のため、岩手県地域防災サポーター派遣等により地域の取組を支援し、自主防災組織の結成を促進する取組を進めている。	地域防災力強化プロジェクト事業	4	県地域防災サポーターの地域への派遣回数(回)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・現存組織への講演会・研修会、未結成地域での講演会及び学校関係への活用が多く、平成29年度累計実績が119回となり、目標を達成した。	・目標値を大きく上回っているが、引き続き、地域防災サポーターの周知を図り、自主防災組織活動の活性化及び結成の促進を図る。		
																実績値	-	11				35	75
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
																実績値	40	130				140	150
28	自主防災組織を対象とした研修会等の開催		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・自主防災組織を対象とした研修会等の開催により、自主防災組織活性化に向けた支援を行っている。			自主防災組織に対する研修会の実施回数(回)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・自主防災組織リーダー研修会及び連絡会議を開催し、平成29年度累積実績が8回となり、目標を達成した。	・引き続き、自主防災組織を対象とした研修会等を開催し、組織の活性化に向けた支援に取り組む。		
																実績値	-	2				4	6
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
																実績値	8	10				12	14

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値					達成									
③ 内水危険箇所の対策																							
4	内水危険箇所のソフト対策		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・内水ハザードマップの作成に向け、市町村による国の防災・安全交付金等を活用した浸水区域図の作成を促進するため、作成勉強会等の開催等により、市町村の取組を支援している。 ・策定済み市町村に対しては、既存ハザードマップの見直し等を支援している。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	平成29年度は、浸水対策をテーマにした勉強会開催など、内水ハザードマップを策定する市町村の支援を行い、内水ハザードマップの作成は、県構想で平成37年度末までの策定を目標としている25市町村のうち10市町村において策定済みとなった。	引き続き、浸水対策をテーマにした勉強会開催など、内水ハザードマップを策定する市町村の支援を行い、早期の策定を促進する。				
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/			/	/	/	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	/			/	/	/	
																目標値	H29			H30	H31	H32	
5	内水危険箇所のハード対策		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・浸水被害の可能性のある家屋の解消のため、市町村が行う国の防災・安全交付金等を活用して実施する事業に対して、助言等を実施している。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	平成29年度は、大槌町の4排水区（沢山川第1排水区、沢山川第2排水区、大ヶ口排水区、寺野排水区）において、整備が完了した。	引き続き、浸水被害の可能性のある家屋の解消に向けて、水路の大型化、ゲートポンプ、雨水ポンプ場の設置等を促進させるため、市町村に対して助言等を行う。				
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/			/	/	/	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	/			/	/	/	
																目標値	H29			H30	H31	H32	
										実績値	/	/	/	/									
④ 地域コミュニティ力の強化																							
6	地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域コミュニティ活動のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として選定し、関係団体の活動促進を図るとともに、県内外の先進的な事例を紹介し、地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発に取り組んでいる。	-	-	元気なコミュニティ特選団体数(累計)	H25	H26	H27	H28	A 平成29年度は、「元気なコミュニティ特選団体」を10団体認定し、累計目標値152団体に対する累計実績値は167団体となり、目標を達成した。	-				
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/			/	142	147	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	-			137	142	157	
																目標値	H29			H30	H31	H32	
										実績値	152	182	-	-									
										実績値	167	/	/	/									
7	地域づくり関連セミナー等の開催、地域外人材の活用促進		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域づくり活動の担い手の育成のため、地域づくり関連のセミナー等を開催するとともに、地域外の人材（復興支援員や地域おこし協力隊など）の活用を進めている。	草の根コミュニティ再生支援事業費	1	-	100	H25	H26	H27	H28	平成29年度は、地域づくり関連のセミナー等を3回開催し、地域づくり活動の先進事例紹介、外部人材のネットワーク構築を図った。	引き続き、地域づくり活動の担い手育成のため、地域おこし協力隊等の外部人材の活用促進に取り組む。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1						4-1	4-2	目標値	/			/	/	/
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1						7-2	7-3	実績値	/			/	/	/
																	目標値	H29			H30	H31	H32
										実績値	/	/	/	/									
8	コミュニティ助成制度等による活動支援		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域コミュニティ機能の維持・再生のため、アドバイザー派遣による支援を行うとともに、各種コミュニティ助成制度の有効活用を図りながら、市町村や地域づくり団体が行う地域の課題解決に向けた取組の支援を行っている。	-	-	コミュニティ助成制度等による活動支援件数(累計)	H25	H26	H27	H28	A 平成29年度の活動支援件数は、49件であり、累計目標値213件に対する累計実績値は218件となり、目標を達成した。	-				
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/			/	105	159	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	-			51	109	169	
																目標値	H29			H30	H31	H32	
										実績値	213	267	-	-									
										実績値	218	/	/	/									

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 ー：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性												
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	指標名	目標値・実績値				達成				
9	農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6							農地維持支払交付金 資源向上支払事業費	1,611	水田における地域協働等の取組面積割合(%)	H25	H26	H27	H28	A	農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化を進め、平成29年度は水田における地域協働等の取組面積割合が目標値78%に対して実績値は82%となり、目標を達成した。	-							
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																					
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																					
10	森林保全等の活動支援		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6							森林・山村多面的機能発揮対策交付金	28	-	H25	H26	H27	H28	-	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等で構成する活動組織が実施する森林の保全活動等を支援した。平成29年度は、87団体が活動に取り組んだ。	森林・山村多面的機能発揮対策交付金は、平成29年度から地方負担を求める制度に改められた。このため、県でも予算を措置し、活動組織の森林保全活動等に支援することとしている。							
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																					
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																					

【3）保健医療・福祉分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値		達成												
① 病院・社会福祉施設等の耐震化																							
1	病院の耐震化		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・未耐震の医療施設について、国の医療提供体制整備交付金を活用した施設改修等を進めている。	-	-	病院の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	病院の耐震改修状況調査(厚生労働省:平成29年9月1日現在)において、1病院が移転新築したことにより、目標を達成した。	-		
				○												実績値	-	61.5				65.9	68.5
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
							○									実績値	67.7	72.0				75.0	76.3
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	69.6						
2	社会福祉施設等の耐震化		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害発生時に避難が困難な方が多く入所する施設等の安全・安心を確保するため、国の社会福祉施設等施設整備費補助金等を活用した介護施設や障害福祉施設、児童福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を進めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・障がい者関係施設については、社会福祉施設等施設整備補助金等を活用し、耐震化やスプリンクラーの整備を進めた。 ・児童福祉関係施設については、施設が新設される際に、耐震化やスプリンクラーの設備等、安全・安心を確保した環境となるよう整備計画等を確認しながら整備を進めた。 ・耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するため、各市町村や施設設置者に対して、補助金を活用した整備の実施について周知を行った。	利用者や入居者等が安心して施設を利用できるよう、引き続き、各種施設整備補助金を活用した整備を進めていく。市町村と連携しながら、施設設置者に対し補助金を活用した整備の実施について周知を行っていく。		
				○												実績値							
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
							○									実績値							
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値							
② 医療情報のバックアップ体制の構築																							
3	全県的な医療情報の連携、バックアップの前提である医療情報の電子化		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・各保健医療圏における医療・健康情報の共有基盤整備や周産期医療情報ネットワーク(いーはとーぶ)の運用など、全県的な医療情報連携を推進するなかで、医療情報のバックアップ体制の前提となる電子カルテ導入が図られるよう取り組んでいる。	医療情報連携推進事業費	18	電子カルテを導入している病院数(施設)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・県立病院等において電子カルテ導入病院が着実に増加し、目標値35施設に対し36施設となり、目標を達成した。	-		
																実績値	23	-				32	35
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
							○									実績値	35	-				-	-
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	36						
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・各保健医療圏における医療・健康情報の共有基盤整備や周産期医療情報ネットワーク(いーはとーぶ)の運用など、全県的な医療情報連携を推進するなかで、医療情報のバックアップ体制の前提となる電子カルテ導入が図られるよう取り組んでいる。	医療情報連携推進事業費	18	周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	全市町村が参加済みであり、43箇所の分娩取扱等医療機関(助産院含む。)のうち、未参加である1医療機関に参加の働きかけを行ったが、当面、参加の意向がないため、昨年度と同じ実績となったものの、目標値100%に対して実績値98.7%と概ね目標を達成した。	未参加の1医療機関に対して、当該ネットワークのメリット等を説明し、引き続き、参加の働きかけを行っていく。		
																実績値	-	98.6				98.6	98.7
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32
							○									実績値	100.0	100.0				-	-
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	98.7						

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値		達成												
③ 福祉避難所の指定・協定締結																							
4	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に円滑な福祉避難所の設置・運営を行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施し、福祉避難所となり得る社会福祉施設等を有する事業者との協議など市町村の取組を促進している。	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	4	福祉避難所指定・協定締結済市町村数の割合(%)	H25	H26	H27	H28	B	福祉避難所指定・協定締結済市町村数の割合については、市町村において福祉避難所の運営体制の調整等により福祉施設等事業者との協定締結に係る協議に時間を要していることから目標値を下回ったが、担当者会議や研修等を開催し市町村の取組を促すことにより、目標値100%に対して、実績値93.9%と概ね目標を達成した。	全ての市町村で福祉避難所の指定が行われるよう、会議や研修等による情報提供を実施し、引き続き市町村の取組を促進していく。			
				○	○	○	○							目標値	/	/	81.8				90.9		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				-	78.8	90.9
																目標値	H29				H30	H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	100.0				100.0	-	-
④ 避難行動要支援者名簿の作成・活用																							
5	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に自ら避難することが困難な方の避難支援を迅速かつ的確に行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施し、避難行動要支援者名簿の作成や発災時に名簿を活用した避難支援を行うことができる体制づくり、具体的な避難方法を定めた個別計画の策定などの市町村の取組を促進している。	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	4	避難行動要支援者名簿を作成した市町村の割合(%)	H25	H26	H27	H28	★	・避難行動要支援者名簿を作成した市町村の割合は、担当者会議や研修等を開催し市町村職員への周知を進め、平成28年度に100%の目標値を達成した。				
				○	○	○	○		○					目標値	/	/	54.5			100.0			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-			33.3	97.0	100.0	
																目標値	H29			H30	H31	H32	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	100.0			-	-	-	
⑤ 要配慮者等への支援																							
6	要配慮者利用施設(社会福祉施設等)における防災体制の強化	●	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・要配慮者利用施設(社会福祉施設等)に対し、立地条件等の情報提供を行っている。 ・非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施に関する定期的な点検と指導・助言を行っている。 ・非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施について、要配慮者利用施設(社会福祉施設等)の特徴に応じたマニュアルの作成や先進的取組事例の情報提供を行っている。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	-	平成29年5月、8月、平成30年1月及び5月に、県の施設等の所管課及び市町村を通じて、水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地している施設等に対し、非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施状況の把握、防災体制の改善指導等の徹底を依頼した。 ・施設等の特徴に応じた非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施等の充実を図ることを目的に、県内における事例集を作成するとともに市町村等に配布し、施設等への配布や施設等への指導時の活用を図った。 ・社会福祉施設等に係る監査指導の重点事項へ防災対策に関する事項を明記し、社会福祉施設等に係る指導監査の主眼事項及び着眼点に水害・土砂災害に関する確認事項を明記した。 ・実効性のある防災体制を整備し、災害時における実際の避難行動に結びつけていくことを促すため、避難訓練の実施結果に基づく非常災害対策計画の改善に当たって施設等が特に留意すべき事項を取りまとめ、市町村等を通じ周知した。	市町村等、関係部局と連携、情報共有しながら、水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地し、計画策定等不十分な社会福祉施設等に対して点検や指導・助言を行うとともに、計画策定等を支援するため、取組事例等の情報提供を行っていく。			
						○	○							目標値	/	/	/				/		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/				/	/	/
																目標値	H29				H30	H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	/				/	/	/

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値					達成									
7	要配慮者利用施設（社会福祉施設等）における避難行動の支援	●	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> 要配慮者利用施設（社会福祉施設等）に対する避難情報の正確な知識の周知を徹底するよう取り組んでいる。 地域と連携した避難体制整備に向け、先進的取組事例等の情報提供や、地域と連携した避難訓練等の実施に対する支援、協力を行っている。 同一市町村内に立地している県所管要配慮者利用施設（社会福祉施設等）と市町村等所管の同施設の間で、非常災害対策等について情報共有を行っている。 住民に対し、福祉避難所の設置目的の周知を行っている。 	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府主催の避難確保計画策定に係るモデル事業の実施施設に本県施設が選定されたことから、総務部、県土整備部とともにワークショップ等に参加し、モデル事例となる避難確保計画等を検討した。 施設等の特徴に応じた非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施等の充実を図ることを目的に、県内における事例集を作成するとともに市町村等に配布し、施設等への配布や施設等への指導時の活用を図った。 福祉避難所の設置目的の周知については、市町村に対し会議の場や通知により対応を促した上で、市町村を通じて周知を図った。 	市町村等、関係部局と連携、情報共有をしながら、社会福祉施設等に避難情報の正確な知識や福祉避難所の設置目的などの周知を行うとともに、実効性のある計画策定等を支援していく。								
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1							4-1	4-2	目標値	/	/	/	/	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1							7-2	7-3	実績値	/	/	/	/	
				目標値	H25	H26	H27	H28	目標値							H29	H30	H31	H32				
				実績値	/	/	/	/	実績値							/	/	/	/				
8	福祉避難所等における福祉的支援		保健福祉部・総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時に、避難所等において福祉的な支援を行う災害派遣福祉チームの派遣体制を整備・強化するため、チーム員の募集・研修を実施し、チーム員の養成やスキルアップを図るとともに、避難所を運営する市町村や関係団体にチームについて周知し、チームの活動環境の整備を進めている。 「市町村避難所運営マニュアル」を参考として、市町村において、円滑な避難所運営体制を構築するために行う、地域の実情に合った避難所運営マニュアルの策定や、住民と連携した避難所運営訓練の実施などの取組を支援している。 	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	4	災害派遣福祉チーム数	B	<ul style="list-style-type: none"> 災害派遣福祉チーム数については、チーム員の退職等による登録者数の減少等により目標値を下回ったが、チーム員の募集・登録研修の実施により、目標値50チームに対して、実績値49チーム相当となり概ね目標を達成した。 	チーム員の退職等により、チーム数の減少が見込まれることから、引き続きチーム員の募集・研修の実施や活動実績の周知を行うことにより、新たなチーム員の登録を進め、チーム派遣体制の確保・充実に取り組んでいく。							
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1								4-1	4-2	目標値	/	/	45	50
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1								7-2	7-3	実績値	-	34	39	45
				目標値	H25	H26	H27	H28	目標値								H29	H30	H31	H32			
				実績値	50	50	50	50	実績値								49	/	/	/			
9	要配慮者（高齢者・障がい者等）への福祉的支援		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> 市町村による住民主体の介護予防や通いの場に向けた取組が充実し、新しい介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行を促進している。 県高齢者総合支援センターにおいて認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識と理解の普及を図っている。 介護老人福祉施設等の被災を想定し、入所者の移送も含めた施設間（施設が所在する広域間）の支援体制の構築を進める関係団体の取組を支援している。 特別養護老人ホームの計画的整備や、認知症対応型共同生活介護及び特定施設入居者生活介護事業所などの居住系サービス基盤の整備を行う市町村の取組を支援している。 障がい者の支援について、引き続き、「障がいのある方たちへの災害対応のてびき」に添付している「おねがいカード」の活用について周知を行うとともに、関係団体等と連携して、「おねがいカード」を活用した防災訓練の実施後に総括を行い、必要に応じて改善を図っている。 	介護予防市町村支援事業費 高齢者総合支援センター運営事業費 介護施設等整備事業費	50	認知症サポーター数(累計)(人)	A	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座の開催により、平成29年度累計目標値130,000人に対する実績値は145,898人となり、目標を達成した。 	-							
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1								4-1	4-2	目標値	/	/	108,000	119,000
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1								7-2	7-3	実績値	-	97,944	116,578	132,699
				目標値	H25	H26	H27	H28	目標値								H29	H30	H31	H32			
				実績値	130,000	157,000	169,000	181,000	実績値								145,898	/	/	/			

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の方向性						
								指標名	目標値・実績値											
10	男女のニーズの違いに配慮した支援		総務部・環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・平時より防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけを行っている。 ・被災した女性の様々な不安や悩み、ストレス及び性差別的取扱に関する相談に対応するため、平時から女性のための相談窓口を岩手県男女共同参画センターに開設し、気軽に相談できる体制を整えている。	いわて男女共同参画プラン推進事業費	21	【新規追加KPI】女性委員が参画する市町村防災会議の割合(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成29年度は市町村消防防災主管課長会議等の場で防災会議に女性委員が参画していない市町村に対し、女性委員を参画するよう呼び掛けを行うなどの働きかけを行った。 ・岩手県男女共同参画センターの管理運営を委託し、以下の取組を実施した。 ①情報発信(HP、メールニュース、センターだより、図書・ビデオの貸出) ②学習(男女共同参画フェスティバル(6/17)、出前講座、市町村担当職員研修、男女共同参画サポーター養成講座) ③相談(一般、専門、女性の職業生活) ④交流(被災地支援、事業の共催、意見交換会等)	・引き続き、市町村消防防災主管課長会議等の場で市町村に対し、防災会議への女性委員への参画を呼び掛けるとともに、女性委員が参画していない市町村に対して、個別に女性委員を紹介する等、市町村を支援する取組を行う。 ・また、男女共同参画社会づくりを目指した、情報発信、学習、相談、交流事業を実施する。 ・加えて、市町村防災会議への女性の参画が進んでいない町村に対しては、総合防災室主催の会議等において引き続き参画について働きかけを行っていく。
				実績値					69.7					81.8						
				目標値																
				実績値																
				目標値																
11	外国人への支援		政策地域部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・やさしい日本語や多言語による防災情報の提供、災害時情報の伝達、災害時に対応するボランティア育成や派遣等の体制整備を行っている。	国際交流センター管理運営費 地域多文化共生推進費補助	18 10	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・災害時の外国人支援の基礎や避難所での支援等について学ぶ研修会を開催したほか、災害時多言語サポーターとして10名の認定・登録を行った。 ・総合防災訓練において外国人避難訓練を実施したほか、外国人指定避難所を会場として、避難所での多言語サポート訓練を実施した。	引き続き、外国人支援体制の構築及び外国人の防災意識の醸成を図るため、災害時多言語支援者の育成・登録や、関係機関による外国人支援者連絡網の整備、実践訓練に取り組んでいく。
				実績値																
				目標値																
				実績値																
				目標値																
12	災害用医薬品等の確保		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定の締結を継続し、協定が災害時に有効に機能するよう、随時、協定及びマニュアルの見直しや防災訓練の実施などにより連携強化を図っている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定の締結を継続している。 ・平成30年4月に、マニュアルに定める緊急時連絡網を改訂した。	-
				実績値																
				目標値																
				実績値																
				目標値																
13	こころのケア体制の確保		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・こころのケア活動を担う人材の育成、関係機関のネットワークの強化などの取組を実施している。 ・今後、大規模災害等の発生時に専門的な精神医療の提供及び精神保健活動の支援等を目的とする災害派遣精神医療チーム(DPAT)の設置について検討するため、委員会や審議会において、有識者等と意見交換を実施している。	被災地こころのケア対策事業費 災害派遣精神医療チーム整備事業費	546 3	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・岩手県こころのケアセンターにおいて、こころのケアに取り組むとともに、自殺対策の研修会講師、被災者支援に携わる職員等への助言、市町村が実施する保健事業への参加や協働など、人材育成や関係機関のネットワークの強化等を実施した。 ・「岩手DPAT運営委員会」において、本県DPATの体制整備について協議したとともに、研修や訓練参加、資機材整備を行った。	・こころのケア活動を担う人材の育成、関係機関のネットワークの強化などの取組を実施していく。 ・大規模災害等の発生時に支援活動できるよう、DPAT研修や訓練参加によるチームの質の向上、活動に必要な資機材整備を進めていく。
				実績値																
				目標値																
				実績値																
				目標値																

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値															
14	児童生徒の心のサポート		教育委員会事務局	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・小・中学校、県立学校(高等学校・特別支援学校)へのスクールカウンセラーの配置・派遣、教育事務所へのスクールソーシャルワーカーの配置及び児童生徒の心とからだの健康観察等により、きめ細かい心のサポートに取り組んでいる。 ・学校心理士資格を有する人材の育成及び教員研修を進めている。	児童生徒健全育成推進費	354	-		H25	H26	H27	H28	・小・中学校、県立学校や教育事務所へのスクールカウンセラーを、また教育事務所へスクールソーシャルワーカーを配置するなど教育相談体制の充実を図るとともに、心とからだの健康観察の実施により、きめ細かな心のサポートを行った。 ・学校心理士資格を有する人材の育成及び教員研修を実施した。	・引き続き、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置などの人的支援や心とからだの健康観察の実施、教員研修等に取り組んでいく。				
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1						4-1	4-2	目標値							
							○										実績値							
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1						7-2	7-3	目標値							
																	実績値							
15	動物救護対策		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・防災訓練の実施等を通じて関係機関との連携を強化するとともに、訓練の結果や動物の飼養状況等を踏まえ、随時、協定及び「災害時の動物救護マニュアル」の見直しを行っている。 ・市町村が策定する地域防災計画による動物救護対策の措置、動物との同行避難を想定した避難訓練の実施について、市町村等に働きかけを行っている。	動物愛護管理推進事業費	4	地域防災計画に動物救護の記載のある市町村の割合(%)		A	H25	H26	H27	H28	前年度に地域防災計画への動物救護の記載が進んだため、今年度も目標を達成した。	未策定の1村では、今年度の地域防災計画の改定に合わせて動物救護対策を盛り込む予定となっているため、今年度中に100%に達する見込みである。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1							4-1	4-2	目標値					81.8	84.8
							○											実績値	-			75.8	81.8	96.9
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1							7-2	7-3	目標値	87.8			100.0	-	-
																		実績値	96.9					

【4）産業分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性									
								指標名	目標値・実績値		達成											
① 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築																						
1	避難所等への燃料等供給の確保		商工労働観光部・総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・県石油商業共同組合や県高圧ガス保安協会との協定が災害時に有効に機能するよう、協定の見直しや防災訓練の実施により連携を強化している。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	・避難所等への燃料等供給が確保されるよう連携体制を整備している。 ・災害時の重要施設への燃料確保について、国、県、石油連盟、石油商業協同組合等との連携を確保するため、「燃料要請訓練」及び「施設給油実施訓練」を実施した。(9月)	・引き続き、災害時に避難所等への燃料等供給を確保するための連携を図っていく。 ・また、図上及び実働訓練を通じて、関係機関の連携を強化していく。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/			/	/	/
				○	○											実績値	/			/	/	/
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/			/	/	/
				○												実績値	/			/	/	/
2	緊急車両等への石油燃料供給の確保		商工労働観光部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・より円滑な燃料供給を図るため、県石油商業協同組合との協定に基づき、優先給油すべき緊急車両等を平成28年度中に定め、周知を図る。 ・協定が災害時に有効に機能するよう、協定の見直しや防災訓練の実施により連携強化を図っている。	災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金	2	-	H25	H26	H27	H28	・県石油商業協同組合との協定見直しについては、台風第10号被害への対応等により協議が遅延してきたほか、修正条項・内容について意見の乖離があるため、締結に至っていないもの。	・引き続き、県石油商業協同組合との協議を継続していく。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/			/	/	/
						○			○							実績値	/			/	/	/
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/			/	/	/
				○												実績値	/			/	/	/
② 再生可能エネルギーの導入促進																						
3	風力発電や地熱発電導入の理解促進、事業者の円滑な取組促進		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・風力発電や地熱発電の導入について、セミナー等の開催による理解促進を図るとともに、市町村と連携しながら具体的に事業化を図る事業者の円滑な取組を進めている。	-	-	再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	H25	H26	H27	H28	平成29年度の再生可能エネルギーによる電力自給率の実績値は、算定に必要な国の基礎データが公表されていないため測定できないが、セミナーや勉強会の開催など、関係者の理解促進を図る取組を実施した。	引き続き、セミナーや勉強会の開催等による普及啓発や、研究会活動による関係機関との情報共有を進め、事業化を検討している事業者の取組を支援していく。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/			/	19.0	20.0
																実績値	-			18.9	21.1	23.6
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	22.0			25.0	29.0	35.0
				○												実績値	-			/	/	/
4	被災者支援の中核となる施設への再生可能エネルギー設備導入の推進		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・避難所や市町村庁舎など、災害時に被災者支援の中核となる施設への再生可能エネルギー設備の導入を進めている。	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費	696	(再掲)再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	H25	H26	H27	H28	平成29年度の再生可能エネルギーによる電力自給率の実績値は、算定に必要な国の基礎データが公表されていないため測定できないが、防災拠点13箇所に再生可能エネルギー等設備を導入した。	引き続き、平成32年度までの事業期間において、設備の導入を進めていく。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/			/	19.0	20.0
																実績値	-			18.9	21.1	23.6
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	22.0			25.0	29.0	35.0
				○												実績値	-			/	/	/

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きている最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の方向性		
								指標名	目標値・実績値							
5	自立・分散型エネルギー供給体制整備		環境生活部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・地域が災害時においても一定のエネルギーを賄えるよう、地域資源である再生可能エネルギーを最大限活用した自立・分散型エネルギー供給体制の整備を進めている。	再生可能エネルギー導入促進事業	42	(再掲)再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	(再)	平成29年度の再生可能エネルギーによる電力自給率の実績値は、算定に必要な国の基礎データが公表されていないため測定できないが、自立・分散型エネルギー供給システム設計等業務の支援や岩手県再生可能エネルギー等立地促進資金貸付金制度を実施した。	引き続き、自立・分散型エネルギー供給体制の整備を図るため、市町村や事業者による取組を支援していく。
				実績値					-	18.9	21.1	23.6				
				目標値					H29	H30	H31	H32				
				実績値					-	/	/	/				
				目標値					22.0	25.0	29.0	35.0				
実績値	-	/	/	/												
6	水力や風力を活用した県営発電所の建設推進		企業局	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・県自らの再生可能エネルギーの導入促進の取組として、水力や風力を活用した県営発電所の建設を進めている。	築川発電所建設事業	521	再生可能エネルギーを活用した県営発電所数(か所)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・当初の目標どおりH29年度に高森高原風力発電所の運転を開始したことにより、県営発電所数は19か所となり、目標を達成した。	-
				実績値					-	18	18	18				
				目標値					H29	H30	H31	H32				
				実績値					19	/	/	/				
				目標値					19	19	19	19				
7	木質バイオマス燃焼機器の導入促進、安定供給体制の整備		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・木質バイオマスの利用を促進するため、木質バイオマスコーディネーターの活動を通じて、木質バイオマス燃焼機器の公共施設等への導入を促進するとともに、供給者と需要者間において、木質燃料の供給量や価格等による協定の締結を促進することにより、燃料の安定供給体制の整備を進めている。	木質バイオマス熱電利用促進事業費	1	産業分野の木質バイオマス導入事業者数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	木質バイオマス燃料使用機器の導入に促進に向け、木質バイオマスコーディネーターによる技術指導等に取り組んだが、民間事業者における設備投資計画の変更による導入時期の見直しにより、新規導入事業者がなかったため目標値を下回った。	民間事業者に対して、木質バイオマス燃料使用機器導入に係る意向調査を行い、事業者のニーズを把握するとともに、木質バイオマスコーディネーターによる技術指導等を行い、新規導入事業者を確保し、目標値の達成に向け取り組んでいく。
				実績値					-	28	30	32				
				目標値					H29	H30	H31	H32				
				実績値					32	/	/	/				
				目標値					34	36	-	-				

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きている最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性								
								指標名	目標値・実績値					達成							
③ 農林水産業の担い手の確保																					
8	リーディング経営体や新規就農者の確保・育成		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・リーディング経営体をはじめ地域の中心となる経営体への農地の利用集積を進め、経営の規模拡大や効率化を促進するとともに、法人化を支援するなど地域農業をけん引する経営体を育成している。 ・農家子弟、若者・女性や新規学卒者、他産業からのU・ターン者など多様な新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、企業の農家参入を促進している。	いわてリーディング経営体育成支援事業費補助	15	リーディング経営体の育成数(累計)(経営体)	H25	H26	H27	H28	B	台風や長雨の影響により、農作物の収量が減少したことなどが要因となり、目標を下回ったが、地域農業再生協議会等との連携により、育成候補者の選定やリーディング経営体育成支援事業の活用等に取り組んだ結果、目標値65経営体に対して実績値58経営体と概ね目標を達成した。	引き続き、関係機関・団体と連携し、育成候補者の選定と事業活用を推進するとともに、税理士等の専門家派遣による経営改善等を支援し、リーディング経営体育成の取組を進めていく。						
						目標値			/	/	35	50				実績値	-	21	30	45	
												いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	203		H29	H30	H31	H32	B		
						目標値	65	80	80	80	実績値	58			/	/	/	/			
												いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金	3	法人化した集落営農組織の割合(%)	H25	H26	H27	H28	B	集落営農組織内において、法人化に向け、法人運営のための人材の育成・確保等が図られなかったことなどが要因となり、目標を若干下回ったが、法人化支援計画の作成や県域・地域での研修会の開催等、関係機関・団体と連携した取組により、目標値50%に対して実績値49%と概ね目標を達成した。	各組織の法人化支援計画の実現に向け、引き続き関係機関・団体と連携した個別支援や法人化に関する研修会等を開催するとともに、税理士等の専門家派遣による課題解決を支援し、集落営農組織の法人化の取組を進めていく。
						目標値	/	/	40.0	45.0	実績値	-			30.0	36.0	40.0				
												農業経営基盤強化促進対策事業費	766		H29	H30	H31	H32	B		
						目標値	50.0	55.0	55.0	55.0	実績値	49			/	/	/	/			
												農地中間管理事業推進費	142	新規就農者数(人/年)	H25	H26	H27	H28	B	雇用情勢が改善し、農業以外の産業との競合が激しくなっていることなどが影響し、目標値を下回ったが、就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組み、目標値260人に対して、実績値218人と概ね目標を達成した。	各地方協議会のアクションプランに基づき、関係機関と連携した就農相談会や経営力向上に向けた研修等の開催など、新規就農者の確保・育成の取組を進めていく。
						目標値	/	/	260	260	実績値	-			246	208	233				
						いわてニューファーマー支援事業費	534		H29	H30	H31	H32	B								
目標値	260	260	260	260	実績値	218			/	/	/	/									
						経営体育成基盤整備事業費	2,784		H25	H26	H27	H28	B								
目標値	260	260	260	260	実績値	218			/	/	/	/									
9	林業における経営体の育成、新規就業者の確保		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・地域けん引型林業経営体の育成や研修機関等による林業技能者の養成、新規就業者の確保・育成などに取り組んでいる。	いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費	50	林業技能者数(累計)(人)	H25	H26	H27	H28	A	林業技能者は、国の「緑の雇用」現場技能者育成対策事業を活用し、(公財)岩手県林業労働対策基金が事業主体となり、技能者養成研修を実施しており、平成29年度は37名を養成し、目標を達成した。	-						
						目標値			/	/	425	455				実績値	-	395	421	454	
												森林経営実践力アップ事業費	2		H29	H30	H31	H32	A		
						目標値	485	515	545	575	実績値	491			/	/	/	/			

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の方向性		
								指標名	目標値・実績値							
10	水産業における経営体の育成、新規就業者の確保		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・専門漁家の経営規模の拡大を促進するとともに、研修・雇用機会の創出や住居確保など受入れ環境の整備、就業のマッチングなどにより、生産性・収益性の高い中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保に取り組んでいる。	地域再生営漁計画推進事業費	8	中核的漁業経営体数(経営体)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	中核的漁業経営体数は、各漁協が策定した地域再生営漁計画に基づき、適正な漁場利用の推進、生産物の付加価値向上等の取組を支援し、489経営体と目標を達成した。	-
									実績値	-	283	350	419			
									目標値	H29	H30	H31	H32			
									実績値	445	500	505	505			
								新規漁業就業者数(人)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	新規漁業就業者数は、宮古市等沿岸8市町村において、新規漁業就業者の受入組織を設立するなど、受入れ環境の整備を支援するとともに、漁業情報の発信や漁業体験等の事業を実施したことにより、55人となり、目標を達成した。	-
									実績値	-	40	59	57			
									目標値	H29	H30	H31	H32			
									実績値	55	60	65	65			
									目標値	H25	H26	H27	H28			
									実績値	55						
④ 建設業の担い手の育成・確保																
11	建設企業の経営改善や次世代を担う人材の育成・確保支援		県土整備部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・地域から期待される建設企業が存続できるような環境づくりのため、本業を中心とした経営改善の取組や次世代を担う人材の育成・確保支援など、「いわて建設業振興中期プラン」に基づく取組を進めている。	建設業総合対策事業費	23	経営革新アドバイザー派遣企業数(社)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけ、ニーズの掘り起こしを行ったが、災害対応のため多忙であること等を理由に制度を活用した企業が少なく目標値を下回ったが、累計目標値59社に対して実績54社となり、概ね目標を達成した。	復旧・復興事業終了後を見据え、効果的な支援を展開するため、一般社団法人岩手県建設業協会経営支援センターと連携し、継続的に支援を実施する。
									実績値	-	50	51	54			
									目標値	H29	H30	H31	H32			
									実績値	59	62	65	68			
								経営力強化等をテーマとした講習会受講者数(人)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	ICTセミナーや人材育成・確保等、企業のニーズに合わせた講習会を実施し、受講者数の目標値640人に対する実績値は646人となり、目標を達成した。	-
									実績値	-	587	493	658			
									目標値	H29	H30	H31	H32			
									実績値	640	660	680	700			
									目標値	H25	H26	H27	H28			
									実績値	646						
12	地域建設企業の安定的な確保		県土整備部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・将来にわたって地域維持事業を担う地域建設企業の安定的な確保を図るため、「地域維持型契約方式」の拡大について、地域の実情を考慮しながら取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・2地区(遠野市及び平泉町)で地域維持型契約方式を導入した。 ・他地区でも、説明会の開催などにより地域維持型契約方式の普及に取り組んだ。	今後も、地域建設企業の安定的な確保を図るため、地域の実情を踏まえて「地域維持型契約方式」の導入に向け取り組んでいく。
									実績値							
									目標値	H29	H30	H31	H32			
									実績値							
									目標値	H25	H26	H27	H28			
									実績値							
13	ICT技術の活用等の推進	●	県土整備部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・建設現場における生産性を向上し、担い手の育成及び確保を図るため、ICT技術の活用等を進めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・平成29年度に「岩手県県土整備部ICT活用工事試行要領」を策定し11件のICT活用工事を実施した。 ・建設ICT技術の普及を図るため、現場見学会を15回、講習会を8回開催し、延べ662名が参加した。	・国土交通省の動向を注視しながら、ICT活用工事の件数拡大を図る。 ・今後も、講習会や現場見学会等を継続的に実施する。
									実績値							
									目標値	H29	H30	H31	H32			
									実績値							
									目標値	H25	H26	H27	H28			
									実績値							

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性																	
								指標名	目標値・実績値					達成																
⑤ 農林水産業の生産基盤・経営の強化																														
14	農地利用の最適化支援		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・市町村、農業委員会及び農地中間管理機構との連携による農地の利用調整と担い手への農地集積、農業者等が行う荒廃農地の再生利用の取組を支援している。	農業経営基盤強化促進対策事業費	2,784	766	認定農業者等への農地集積面積(ha)	H25	H26	H27	H28	B	中山間地域や県北、沿岸では条件不利地が多く、農地集積が低調となったことなどが要因となり目標を下回ったが、農地中間管理機構等関係機関と連携し事業推進に取り組んだ結果、目標値91,200haに対して実績値89,750haと概ね目標を達成した。	引き続き、農地中間管理機構等関係機関と連携し、担い手へ農地が集積されるよう地域の話し合いや農地の出し手、借り手のマッチング等を行い、集積への取組を進めていく。														
						目標値				/	/	84,000	87,600																	
						実績値				-	82,026	85,139	87,574																	
						目標値				H29	H30	H31	H32																	
						実績値				91,200	95,000	95,000	95,000																	
						実績値				89,750	/	/	/																	
						142		荒廃農地面積(ha)	H25	H26	H27	H28	-	国の統計資料が未公表であるため、29年度実績値は不明。耕作放棄地の再利用等の活動支援に取り組んだ。	統計値は、31年1月頃公表される見込み。引き続き、耕作放棄地の再利用等の活動支援に取り組んでいく。															
									目標値	/	/	5,700				5,450														
									実績値	-	5,947	5,758				5,214														
									目標値	H29	H30	H31				H32														
									実績値	5,200	4,950	4,950				4,950														
									実績値	-	/	/				/														
						15		効率的かつ安定的な農業経営に向けた生産基盤の整備		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・農産物の生産コスト低減や作業の効率化を図るため、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を進めている。	中山間地域総合整備事業費	1,335	1,081	水田整備率(30a程度以上)(%)	H25	H26	H27	H28	B	水田整備率については、全国的な農業農村整備事業に対する要望が増加し、十分な国庫予算の配分が得られなかったことが要因となり目標値を下回ったが、工事費のコスト縮減等を図り、目標値51.8%に対して、実績値51.6%と概ね目標を達成した。	国の農業農村整備事業予算は増加傾向にあり、必要な予算確保を図りながら、今後の目標達成に向け取り組んでいく。							
													目標値				/	/	⑤51.4	⑥51.6										
実績値	51.1	51.1	51.3	51.5																										
目標値	H29	H30	H31	H32																										
実績値	⑦51.8	⑧52.0	⑨52.2	52.8																										
実績値	⑦51.6	/	/	/																										
16	効率的かつ安定的な林業経営の確立		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・林業事業者の森林経営計画の作成を支援することにより、森林施業の集約化を促進するとともに、計画的な路網整備を推進し、森林整備事業等による伐採跡地への造林、間伐などを進めている。		森林整備事業費補助						978		22	造林面積(ha)	H25	H26	H27	H28	B	造林面積については、針葉樹材需要の増大の影響を受け、広葉樹天然林の伐採面積は減少傾向にあり、天然林伐採跡地に造林する拡大造林面積が前年比63ha減の127haに減少し目標値を下回ったが、人工林伐採跡地を対象に、資源の循環利用を目的に造林する再造林面積は前年比58ha増の749haに増加しており、概ね目標を達成した。	引き続き、資源の循環利用を目的とした再造林を促進するとともに、低コストな再造林技術の普及に努めながら、一層の造林面積確保に取り組んでいく。 なお、広葉樹天然林の伐採面積が減少していることから、拡大造林面積が年々減少傾向にあり、再造林と合計した造林面積の目標達成の見込みは不透明であるが、林業・木材産業団体がH29年に設立した「岩手県森林再生機構」と強力で連携しながら、再造林面積の拡大に取り組んでいく。							
							目標値										/	/	800	880										
							実績値										-	733	792	881										
							目標値										H29	H30	H31	H32										
							実績値										970	1,070	1,180	1,290										
							実績値										876	/	/	/										
							17								漁業生産基盤の有効かつ効率的な活用		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・漁業生産コストの低減や就労環境の向上を図るため、浮棧橋等の整備や、防波堤・岸壁等の整備を進めている。	水産生産基盤整備事業費	577	577	養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)	H25	H26	H27	H28	A	平成29年度は、養殖作業支援(浮棧橋等)の施設整備を2漁港で完了し、平成29年度累計目標値4漁港に対する実績値は4漁港となり、目標を達成した。	-
																				目標値				/	/	1	2			
						実績値		-	0	1	2																			
						目標値		H29	H30	H31	H32																			
						実績値		4	6	6	7																			
						実績値		4	/	/	/																			

【5）国土保全・交通分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性			
								指標名	目標値・実績値		達成					
① 道路施設の整備等																
1	道路施設の防災対策	●	県土整備部・農林水産部	回避する起きてはならない最悪の事態	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時におけるライフライン確保のため、国の防災・安全交付金等を活用し、落石や崩壊のおそれのある斜面等の対策を進めるとともに、危険箇所の再点検を実施している。 ・農林道トンネル等の点検・診断や、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等が行う農林道の点検や診断等の取組を支援している。 	道路環境改善事業費	10,331	緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率(%)	H25	H26	H27	H28	B	道路防災点検において落石や崩落などへの対策が必要と判断された道路斜面の整備については、平成29年度は、平成28年度台風第10号からの災害復旧工事との工程調整に時間を要したことなどにより目標値を下回ったが、目標値93%に対して、実績値が88.5%となり、概ね目標を達成した。	今後も、大規模災害発生時における緊急輸送道路の通行確保のため、国の交付金等を活用し、引き続き対策が必要な道路斜面等の整備を推進する。	
									目標値	/	/	69.0				82.0
									実績値	-	58.8	69.0				77.0
									目標値	93.0	100.0	-				-
								農道橋・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	H25	H26	H27	H28	A	農山漁村地域整備交付金により、農道橋・農道トンネルの点検・診断を進め、目標値28%に対する実績値が35%となり、目標を達成した。	・農道トンネル等の点検・診断や、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等が行う農道トンネル等の点検や診断等の取組の支援を引き続き行っていく。	
									目標値	/	/	1.9				4.7
									実績値	-	1.9	1.9				15.2
									目標値	28.0	51.4	75.7				100.0
								林道橋・林道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	H25	H26	H27	H28	B	林道施設の管理は、市町村が行っているが、東日本大震災や台風10号災害による復旧・復興工事が優先となり、林道施設の点検を対応できない状況にあるため、目標を下回った。	インフラ長寿命化基本計画に基づき、林道施設の個別施設計画策定に向け、橋梁点検方法や計画作成に関し、市町村へ技術的助言や指導を行っていく。	
									目標値	/	/	69.1				70.0
									実績値	-	69.1	69.1				69.1
									目標値	75.0	80.0	90.0				100.0
2	災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	●	県土整備部	回避する起きてはならない最悪の事態	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時における緊急輸送道路を確保するため、国の防災・安全交付金等を活用し、橋梁の耐震化対策を進めるとともに、緊急輸送道路の見直し等を進めている。 ・災害時における避難活動や救急物資輸送、救護活動等を安全かつ円滑に行うため、国の社会資本整備総合交付金等を活用し、災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの早期構築が必要であり、高規格幹線道路等の整備促進を図っている。 ・大規模災害発生時の建物倒壊による避難路(緊急輸送道路等)の閉塞などを防止するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村等と連携して、沿道建築物の耐震化の促進を図っている。 	道路環境改善事業費	10,331	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合(%)	H25	H26	H27	H28	B	橋脚の倒壊や落橋のおそれのある橋梁の耐震化については、平成29年度は、河川管理者等の関係機関との協議の結果、施工に複数年を要することとなったことなどにより、目標値を下回ったが、既設橋梁の耐震化対策を進め、目標値77.5%に対して、実績値が65.0%となり、概ね目標を達成した。	今後も、大規模災害発生時における緊急輸送道路の通行確保のため、国の交付金等を活用し、引き続き橋梁の耐震化対策を推進する。	
									目標値	/	/	32.5				55.0
									実績値	-	15.0	30.0				50.0
									目標値	77.5	100.0	100.0				100.0
								高規格幹線道路等の供用率(%)	H25	H26	H27	H28	A	平成29年度は三陸沿岸道路の3区間、計24kmが供用し、平成29年度累計目標値63.7%に対する実績値が63.7%となり、目標を達成した。	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの早期構築に向けて、引き続き、国に対して国施行区間の着実な整備を促進していくとともに、県施行区間の整備を推進する。	
									目標値	/	/	58.3				58.3
									実績値	-	55.9	58.3				58.3
									目標値	63.7	72.0	74.6				85.1
								直轄道路事業費負担金	H29	H30	H31	H32				
									目標値	63.7	72.0	74.6				85.1
									実績値	63.7	/	/				/
									実績値	63.7	/	/				/

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値		達成												
② 津波防災施設の整備等																							
3	津波防災施設の整備		県土整備部・農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・人命と暮らしを守る安全で安心な防災のまちづくりを進めるため、国の社会資本整備総合交付金(復興)や農山漁村地域整備交付金(復興)等を活用し、復興まちづくりと統合した湾口防波堤・防潮堤等の津波防災施設の整備を進めている。	河川等災害復旧事業費	33,182	新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率(%)	H25	H26	H27	H28	B	越喜来海岸防潮堤が概成するなど、防潮堤等の整備を進め、新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率は、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、目標値88.7%に対して実績74%と、概ね目標を達成した。	引き続き、関係機関等との調整を密に進めながら、工期短縮に係る取組を積極的に実施する。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値						46.7	71.0
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	-				32.3	46.8	60.2
																目標値	H29				H30	H31	H32
4	海岸水門等操作の遠隔化・自動化		県土整備部・農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・海岸水門等の操作員の安全の確保と、津波襲来時の確実な閉鎖のため、国の社会資本整備総合交付金(復興)や農山漁村地域整備交付金(復興)等を活用し、水門等の自動閉鎖システムの整備を進めている。	直轄港湾事業費負担金	3,393	海岸水門等の遠隔操作化箇所数(累計)(箇所)	H25	H26	H27	H28	C	水門・陸こう本体工事において、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、海岸水門等の遠隔操作化箇所数は、累計目標値61箇所に対して実績19箇所となり、目標値を下回った。	引き続き、水門等の本体工事において、関係機関等との調整を密に進めながら、工期短縮に係る取組を積極的に実施する。 ・水門等の工事が完了した箇所から、順次運用を開始する。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値						9	9
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	-				9	9	9
																目標値	H29				H30	H31	H32
5	津波防災地域づくり		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画を策定するに当たり、津波浸水想定区域図作成の前提条件となる最大クラスの津波設定の参考とするため、国の社会資本整備総合交付金(復興)等を活用し、津波痕跡調査を実施するとともに、津波浸水想定の設定に向けた津波シミュレーションの検討を進めている。	海岸高潮対策事業費	4,867	津波浸水想定区域の設定市町村	H25	H26	H27	H28	-	津波浸水想定の設定については、中央防災会議「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」の検討結果により最大クラスの波源の設定を行うこととしているが、平成29年度においては、沿岸北部の波源モデルが示されていないため、設定に至っていない。	・波源検討については、今後も、中央防災会議の検討会の結果を注視していく。 ・その後のシミュレーション作業に必要な地形データは、平成29年度から作成を開始しており、検討会の結果が示された後、速やかにシミュレーション作業を進める。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値						0	0
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	-				0	0	0
																目標値	H29				H30	H31	H32
6	港湾施設の耐震・耐津波強化対策		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・県内の港湾が、災害時における経済活動の継続を確保するための物流拠点として、また、緊急物資や人員などの輸送拠点として重要な役割を果たすことができるよう、耐震強化岸壁の整備促進を図っている。	港湾改修事業費	1,691	-	H25	H26	H27	H28	A	県内重要港湾4港のうち釜石港において、耐震強化岸壁が整備済みである。	今後は、港湾背後で整備が進められているまちづくりや復興道路、復興支援道路の進捗状況等を勘案しながら必要な検討を行っていく。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値							
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値							
																目標値	H29				H30	H31	H32
7	漁港施設の耐震・耐津波強化対策		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時において、地域防災計画で海上輸送拠点に位置付けられている漁港が、近隣漁業集落への緊急物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすことができるよう、漁港施設機能強化事業等により、防波堤及び岸壁等の耐震・耐津波の強化を進めている。	漁港施設機能強化事業費	3,162	海上輸送拠点漁港における防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率(%)	H25	H26	H27	H28	A	平成29年度は、新たに7漁港で着手し、平成29年度の目標値71.4%に対する実績値は78.6%となり、目標を達成した。	-			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値						7.1	28.6
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	-				7.1	7.1	28.6
																目標値	H29				H30	H31	H32
								実績値	78.6														

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性														
								指標名	目標値・実績値		達成																
④ 河川改修等の治水対策																											
8	河川整備		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水災害に対する安全度の向上を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、河川改修等の整備を進めている。	河川改修事業費	13,548	河川整備率(県管理)(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・平成29年度は、岩崎川や北上川、気仙川等で整備を進め、要改修延長1,431.5kmに対する改修済み延長は699.5kmとなり、河川整備率は目標値48.9%に対し48.9%となり、目標を達成した。 ・平成28年の台風第10号災害を受け、7河川において河川改良復旧事業を推進した。	・岩崎川や馬淵川等において、過年度の浸水被害対応箇所を重点的に実施する。 ・平成28年台風第10号災害による河川改良復旧事業は、引き続き、早期完了に向け取り組む。						
						○								実績値	-	48.6	48.8	48.8									
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32				
																実績値	48.9										
										5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	目標値	48.9	49.0	49.1	49.2	実績値	48.9			
9	立木伐採と堆積土砂の除去	●	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水災害に対する安全度を維持するため、河川内の立木伐採及び堆積土砂の除去を継続して実施している。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	平成28年台風第10号災害を踏まえ、市町村とのヒアリングを行ったうえで、河川内の立ち木伐採及び堆積土砂の除去の年次計画を見直した。	・新たな年次計画を基本として、緊急性等を勘案し、立ち木伐採及び堆積土砂の除去を計画的・継続的に実施する。 ・平成30年4月から運用開始した「公募型土砂撤去制度」等による民間の活用を推進する。							
						○								実績値													
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30			H31	H32					
																実績値											
										5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	目標値					実績値				
10	洪水浸水想定区域の指定		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、洪水浸水想定区域の指定を進めている。	河川整備基本方針策定費	307	洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	洪水浸水想定区域を指定した河川数は、平成27年の水防法改正(想定最大規模への移行)への対応検討や平成28年台風第10号災害を踏まえた指定河川の計画の見直しに時間を要したため目標値を下回った。	平成29年12月に洪水減災対策協議会において、2017～2021年の5か年で計画的に指定を進めることとしており、今後、2021年度までに累計41河川の指定に向けて取り組んでいく。						
						○								実績値	-	23	27	27									
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				H31	H32				
																実績値	31	38				38	39				
										5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	目標値	27				実績値	27			
11	洪水ハザードマップの作成		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定区域の指定を推進するとともに、未作成の市町村に対し、洪水ハザードマップの作成を促進するための助言等を行っている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・平成29年度末時点で、27市町村で洪水浸水想定区域を策定済み。 ・未指定の市町村に対して、避難計画作成の際の参考となるよう、平成28年台風第10号の洪水浸水実績図を提供しているほか、県ホームページ上で公表しているところ。	洪水減災対策協議会において年次計画を策定し、洪水浸水想定区域の指定を実施するほか、過去の浸水に係る情報提供を行っている。							
						○								実績値													
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30			H31	H32					
																実績値											
										5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	目標値					実績値				

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性								
								指標名	目標値・実績値					達成							
⑤ 農山村地域における防災対策																					
12	農地や農業水利施設等の生産基盤整備		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めている。	経営体育成基盤整備事業費	2,784	-	目標値	H25	H26	H27	H28	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、経営体育成基盤整備事業により、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を進めた。	-	
				実績値																	
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値																	
13	ため池等の保全対策、市町村が行うハザードマップの作成支援		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・ため池等の決壊などを未然に防止するため、農村地域防災減災事業により、ため池や農業用ダムの点検・調査を行い、保全対策が必要なものについては補修、更新等を行っている。 ・ため池や農業用ダムの氾濫解析図を作成し、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への公表を支援している。	中山間地域総合整備事業費	1,335	ため池の詳細調査実施割合(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	農村地域防災減災事業により、決壊時に下流の人家等に影響を与える恐れのある防災重点ため池の詳細調査を実施し、目標70.8%に対する実績値は82.6%となり、目標を達成した。	-
				実績値	-	0.0	25.0	62.5													
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値	70.8	79.2	87.5	100.0													
14	山地災害危険地区の把握、計画的な治山施設の整備		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大雨等による土石流の発生などの災害を防止するため、点検等による山地災害危険地区の把握と、治山施設の整備及び森林整備を計画的に進めている。	かんがい排水事業費	329	大規模ため池等のハザードマップ策定率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への公表を支援し、目標値20.8%に対する実績値は25%となり、目標を達成した。	-
				実績値	-	20.8	20.8	20.8													
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値	20.8	25.0	25.0	100.0													
15	津波避難計画の策定		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・津波発生時の円滑な避難のため、津波避難計画策定指針に基づく津波避難計画未策定の市町村に対し、策定するよう働きかけを行っている。	農村災害対策整備事業費	760	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	平成29年度は、治山事業の実施により、目標としていた山地災害防止機能が確保された集落数974箇所(累計)に対する実績値は974箇所(累計)となり、目標を達成した。	-
				実績値	-	951	956	964													
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値	974	985	993	1,001													
⑥ 警戒避難体制の整備																					
15	津波避難計画の策定		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・津波発生時の円滑な避難のため、津波避難計画策定指針に基づく津波避難計画未策定の市町村に対し、策定するよう働きかけを行っている。	-	-	津波避難計画を策定した市町村	目標値	H25	H26	H27	H28	A	・現在国で検討している「日本海溝・千島地震モデル」を踏まえた津波浸水想定や、防潮堤等の復興状況を考慮して市町村への支援をしてきた結果、12市町村全てが避難計画を策定したこととなり、目標を達成した。	・津波発生時における住民等の円滑な避難のため、引き続き12市町村に対し情報提供を行っていく。
				実績値	-	9 (75.0%)	9 (75.0%)	9 (75.0%)													
				目標値	H29	H30	H31	H32													
				実績値	9 (75.0%)	10 (83.3%)	11 (91.7%)	12 (100.0%)													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性																		
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	指標名	目標値・実績値				達成	
16	土砂災害防止法に基づく基礎調査結果の公表		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	平成29年度は、平成28年台風第10号災害対応を最優先としたことから、前年度から640箇所の増加に留まり目標値を下回ったが、累計目標値10,535箇所に対して実績値9,263箇所の公表となり、概ね目標を達成した。	引き続き、2019年度までに県内全ての土砂災害危険箇所(14,348箇所)の基礎調査の実施及び調査結果(土砂災害のおそれのある区域)の公表を完了させるよう取り組む。				
							○																					実績値	-	4,898				7,842	9,212		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																		目標値	H29				H30	H31	H32	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																			目標値				10,535	11,864	14,348	-
																																		実績値	9,263		
17	土砂災害ハザードマップの作成		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																土砂災害のおそれのある区域の周知等を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、土砂災害ハザードマップの作成に必要な土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、未作成の市町村に対し、土砂災害ハザードマップの作成を促進するための助言等を行っている。	目標値	H25	H26	H27	H28	-	平成29年度は、県内の土砂災害危険箇所14,348箇所のうち、5,510箇所の土砂災害警戒区域等を指定し、指定率38.4%となった。 ・土砂災害ハザードマップの作成については、平成29年度末までに県内33市町村のうち、27市町村が作成している。 ・未作成の市町村に対しては、マップの基となる図面データ等を提供したほか、早期にハザードマップを作成するよう各種会議等で働きかけた。	今後も、台風第10号災害の教訓等を踏まえ、各市町村における土砂災害ハザードマップの作成状況等について進捗管理を行い、各種会議等の場で公表するなど、情報共有を図る。 ・未作成の市町村に対し、早期作成促進のための助言等を行う。				
							○																						実績値								
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																			目標値				H29	H30	H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																			目標値							
																																		実績値			
18	要配慮者利用施設における警戒避難体制の強化	●	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																要配慮者の迅速、適切な避難行動に資するため、要配慮者利用施設が立地する箇所について、土砂災害警戒区域の指定を優先的に実施している。	目標値	H25	H26	H27	H28	-	台風第10号災害の教訓等を踏まえ、要配慮者利用施設が立地する箇所の基礎調査を優先的に実施した。	基礎調査結果を公表した要配慮者利用施設立地箇所において、土砂災害警戒区域等の指定を進める。				
							○																						実績値								
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																			目標値				H29	H30	H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																			目標値							
																																		実績値			
19	火山ハザードマップの作成		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																火山噴火時の迅速、適切な避難行動に資するため、火山ハザードマップを作成し、登山者等への周知に取り組んでいる。	目標値	H25	H26	H27	H28	A	栗駒山の火山ハザードマップについて、秋田県や宮城県及び関係市町村等と連携し、火山防災協議会での議論を踏まえて作成し、目標を達成した。	今後、火山ハザードマップの成果に基づき、噴火警戒レベルの設定及び火山避難計画の作成に取り組んで行く。				
							○																						実績値	-				2	2	2	
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																			目標値				H29	H30	H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																			目標値				3	-	-	-
																																		実績値	3		
20	登山者の安全対策		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																登山者の安全確保のため、気象庁が提供する火山情報を迅速・的確に提供する方策について検討している。	目標値	H25	H26	H27	H28	-	気象庁から提供される「噴火速報」及び「降灰予報」を「いわてモバイルメール」に配信するため、平成28年度に「リアル防災情報ネットワークシステム」の機能追加を行い情報提供を行っている。	引き続き、登山者の安全確保のための迅速・的確な情報提供を行っていく。				
							○																						実績値								
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																			目標値				H29	H30	H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																			目標値							
																																		実績値			

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性										
								指標名	目標値・実績値		達成												
⑦ 住民等への災害情報伝達の強化																							
21	水位周知河川の指定		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、優先度を考慮しながら、水位周知河川の指定を進めている。	河川整備基本方針策定費	307	水位周知河川に指定した河川数(累計)	H25	H26	H27	H28	A	平成29年度は、小本川及び安家川の2河川を指定し、水位周知河川に指定した河川数は、累計目標値30河川に対し実績値30河川となり、目標を達成した。	平成29年12月に洪水減災対策協議会において策定した5か年計画に基づき、計画的に指定を実施する。			
						○			○					目標値	/	/	24				27		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				21	23	28
																目標値	H29				H30	H31	H32
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	30				33	36	37
22	水害に関する情報提供等の強化	●	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・水害による被害の軽減を図るため、国、県及び市町村で構成する「洪水減災対策協議会」を設置し、水害に関する情報提供等に係る具体的な取組を進めている。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	・平成28年台風第10号災害の経験を踏まえ、洪水減災対策協議会を3圏域で設立し、国、県、市町村において取り組む今後5か年の取組方針をとりまとめた。 ・取組方針に基づき、水位周知河川において、県と市町村間のホットラインの体制構築、タイムライン(防災行動計画)の作成、水位監視カメラの設置を行った。	・洪水減災対策協議会は、平成30年の5～6月に法定協議会に移行し、体制を強化するとともに、毎年度のフォローアップを通じ、関係者で取組内容の共有等を図っていく。 ・引き続き水位周知河川の指定拡大を推進するとともに、危機管理型水位計(洪水時に特化した水位計)の設置など、情報提供体制の充実に取り組む。				
						○			○					目標値	/	/	/			/			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/			/	/	/	
																目標値	H29			H30	H31	H32	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	/			/	/	/	
23	土砂災害警報情報の周知		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・住民の避難行動等に活用するため、国の防災・安全交付金等を活用し、土砂災害警戒情報の精度を高めるとともに、住民にとってわかりやすい情報の提供を進めている。	砂防事業費	3,609	-	H25	H26	H27	H28	・県のホームページ上で公表している土砂災害危険度参考情報等の地図情報や操作性等の向上を図った。 ・市町村職員が参加する会議等で、災害リスクの適切な把握や避難の判断に資する防災情報の入手方法、避難計画の作成等について周知に努めた。	・今後も、住民等にとって分かりやすい防災情報の提供を図る。 ・台風第10号等で発生した土砂災害の状況等を勘案し、より実情に合った土砂災害警戒情報の発表基準の設定について検討する。				
							○		○					目標値	/	/	/			/			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/			/	/	/	
																目標値	H29			H30	H31	H32	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	/			/	/	/	

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性									
								指標名	目標値・実績値					達成								
⑧ 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化																						
24	農業水利施設等の整備、漁港施設等の地震・津波対策、長寿命化対策		農林水産部	<p>1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6</p> <p>2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2</p> <p>5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3</p>	<p>・洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めている。</p> <p>・農業水利施設の長寿命化と、ライフサイクルコストの低減を図るため、基幹水利施設ストックマネジメント事業による機能診断と、それに基づく計画的な予防保全対策、補修更新などを勧めている。</p> <p>・漁港施設の地震・津波対策を進めるとともに、計画的な長寿命化のための機能診断及び機能保全計画の策定を進めている。</p>	経営体育成基盤整備事業費	2,784	農業水利施設等の長寿命化対策施設数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	農業水利施設等の長寿命化対策施設数については、全国的な農業農村整備事業に対する要望が増加し、十分な国庫予算の配分が得られなかったことが要因となり目標値を下回ったが、工事費のコスト縮減等を図り、目標値110施設に対して、実績値106施設と概ね目標を達成した。	国の農業農村整備事業予算は増加傾向にあり、必要な予算確保を図りながら、今後の目標達成に向け取り組んでいく。						
						実績値	-		82	91	101											
						目標値	H29		H30	H31	H32											
						実績値	106															
						中山間地域総合整備事業費	1,335	流通拠点漁港における防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	平成29年度は、新たに2漁港で着手し、平成29年度の目標値60.0%に対する実績値は100%となり、目標を達成した。	-						
						実績値	-		20.0	30.0	80.0											
						かんがい排水事業費	329	漁港施設の長寿命化対策着手率(%)	目標値	H29	H30	H31	H32	B	東日本大震災津波からの復旧・復興事業を優先的に対応するため、老朽化調査等を先送りしたことが要因となり、目標値を下回ったが、目標値100%に対して、実績値90.4%と概ね目標を達成した。	漁港施設の老朽化調査等に対する国の財政支援が平成32年度末までに延伸されたことから、未着手となっている漁港を有する関係市町村に対し、計画的に老朽化調査等に着手するよう働きかけを行っていく。						
						実績値	100.0															
						農村災害対策整備事業費	107	農山村地域の生活道路や農道・林道の計画的な点検診断の実施	農林水産部	<p>1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6</p> <p>2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2</p> <p>5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3</p>	<p>・農林道トンネル等の点検・診断や、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等が行う農林道の点検や診断等の取組を支援している。</p>	基幹水利施設ストックマネジメント事業費	466	(再掲)農道橋・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	(再)A	農山漁村地域整備交付金により、農道橋・農道トンネルの点検・診断を進め、目標値28%に対する実績値が35%となり、目標を達成した。	・農道トンネル等の点検・診断や、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等が行う農道トンネル等の点検や診断等の取組の支援を引き続き行っていく。
						水産流通基盤整備事業費	461					実績値	-		1.9	1.9	15.2					
						漁港施設機能強化事業費	3,162	農道整備事業費	109	目標値	H29	H30	H31	H32	(再)B	林道施設の管理は、市町村が行っているが、東日本大震災や台風10号災害による復旧・復興工事が優先となり、林道施設の点検を対応できない状況にあるため、目標を下回ったが、目標値75.0%に対して実績値が69.1%となり、概ね目標を達成した。	インフラ長寿命化基本計画に基づき、林道施設の個別施設計画策定に向け、橋梁点検方法や計画作成に関し、市町村へ技術的助言や指導を行っていく。					
						水産物供給基盤機能保全事業費	191			実績値	-	69.1	69.1	69.1								
実績値	75.0	80.0	90.0	100.0																		
実績値	69.1																					

《横断的分野》

【6）老朽化対策分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの平成29年度の実績値が目標値以上 B：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの平成29年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの平成29年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	取組内容	H30当初予算事業名	H30当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の方向性			
							指標名	目標値・実績値					達成		
① 公共施設等の総合的・計画的な管理の推進															
1	公共施設等総合管理計画の策定		総務部	・将来に向けた財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適な配置を実現するため、老朽化等の現状及び将来見通しを整理・分析し、施設の更新・長寿命化など総合的かつ計画的な管理に関する基本方針となる「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める個別施設計画の策定、計画的な公共施設マネジメントの取組を進めている。	公共施設マネジメント推進費	2	個別施設計画の策定率(%)		H25	H26	H27	H28	A	・22施設類型のうち7施設類型において個別施設計画が策定され、目標を達成した。	-
								目標値	/	/	0.0	12.5			
								実績値	-	0.0	0.0	27.3			
									H29	H30	H31	H32			
								目標値	25.0	50.0	75.0	100.0			
実績値	31.8	/	/	/											